

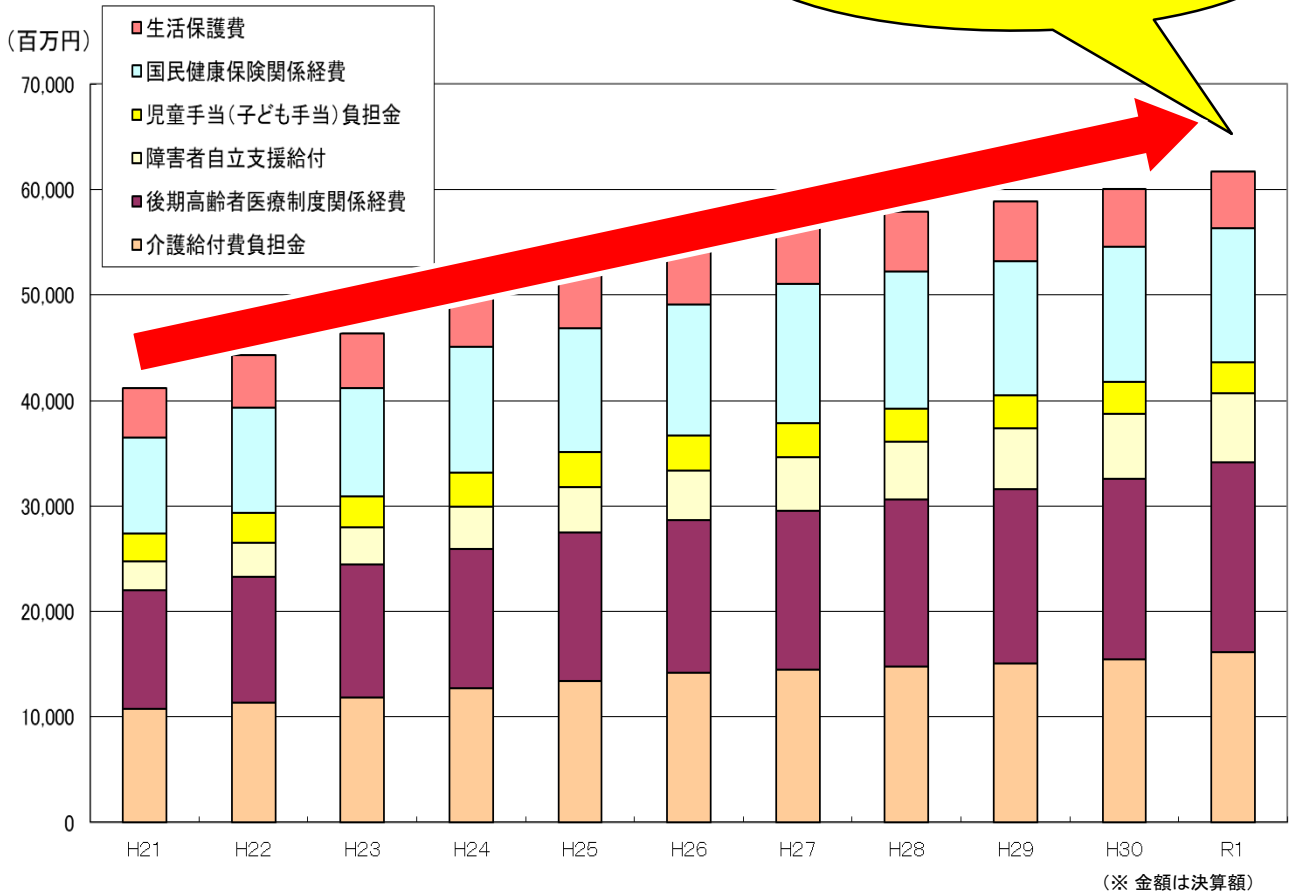
地方一般財源総額の確保等

【担当省庁】 総務省

現状と課題

社会保障関係経費が毎年増え続けるなど、地方の財政需要は増大。地方の実情に即した行政サービスを実施するためには、地方一般財源総額の確保が不可欠。

【主な社会保障関係経費の推移】



国にお願いすること

○ 地方一般財源総額の確保について

- 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れや、それに伴う
税収の大幅な減少が懸念される中、地方の実情に沿った、きめ細かな
行政サービスを担えるよう、地方の財政需要を的確に地方財政計画に
反映し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保されたい。

国にお願いすること（続き）

○ 地方交付税の法定率の引上げについて

- ・ 地方において臨時財政対策債が累増する中、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減が見込まれており、地方財政計画における財源不足の拡大が懸念されることから、地方交付税の法定率を引上げ、臨時財政対策債に頼ることなく、安定的に交付税総額を確保されたい。

○ 減収補填債制度の拡充（地方消費税）について

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで景気に対して安定的とされてきた税目にも、大きな減収の生じることが懸念される。
- ・ 特に、都道府県税全体の約3割を占める地方消費税の減収は、地方財政の安定的な運営に大きな支障となる可能性が高いことから、新型コロナウイルス感染症による減収への影響に対応できるよう、減収補填債制度を拡充し、対象税目に「地方消費税」の追加が必要。
- ・ なお、普通交付税における地方消費税の「基準税額」は、総務省が見込んだ「消費に相当する額」に応じて算定されるが、令和元年度において、実際の税収と比較し、全国ベースで既に1千億円程度の乖離（見込額が過大＝普通交付税が不足）が生じている状況。

	【令和元年度】	(単位:百万円)		
	見込額(A)	実績額(B)	差引(A-B)	
全国	4,862,344	4,765,196	97,148	

- ・ 奈良県及び県内市町村においても、既に同様の乖離が生じており、今後の大幅な減収を見据えた対策が急務となっている。

	【令和元年度】	(単位:百万円)		
	見込額(A)	実績額(B)	差引(A-B)	
奈良県	24,027	21,840	2,187	
県内市町村	21,534	21,334	200	

- ・ 以上より、地方財政の安定的な運営に資するよう、普通交付税の算定において、地方消費税の「基準税額」が過大とならないよう算出方法の見直しを図るとともに、今後、見込額と実績額の間大きな乖離が生じた場合に備え、早急に減収補填債制度を拡充し、対象税目に「地方消費税」を追加されたい。